

議案第 104 号

令和 7 年度久御山町下水道事業会計補正予算（第 3 号）

（総則）

第 1 条 令和 7 年度久御山町下水道事業会計の補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 7 年度久御山町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入	千円	千円	千円
第 1 款 下水道事業収益	952,081	553	952,634
第 1 項 営業収益	618,756	553	619,309
支 出	千円	千円	千円
第 1 款 下水道事業費用	919,411	881	920,292
第 1 項 営業費用	886,464	881	887,345

（資本的収入及び支出）

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中「不足する額 221,151 千円」を「不足する額 221,440 千円」に、「当年度分損益勘定留保資金 139,094 千円」を「当年度分損益勘定留保資金 139,383 千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出	千円	千円	千円
第 1 款 資本的支出	819,769	289	820,058
第 1 項 建設改良費	606,046	289	606,335

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)
第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	千円	千円	千円
職員給与費	33,901	1,170	35,071

令和7年12月15日提出

久御山町長 信 貴 康 孝

予算に関する説明書

- 第1 令和7年度久御山町下水道事業会計補正予算（第3号）実施計画
- 第2 令和7年度久御山町下水道事業補正予算（第3号）予定キャッシュ・フロー計算書
- 第3 令和7年度久御山町下水道事業会計補正予算（第3号）給与費明細書
- 第4 令和7年度久御山町下水道事業予定貸借対照表
- 第5 注記表

第1 令和7年度久御山町下水道事業会計補正予算（第3号）実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1	下水道事業収益		952,081	553	952,634		
	1	営業収益	618,756	553	619,309		
		2	雨水処理負担金	54,764	553	55,317	

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	下水道事業費用		919,411	881	920,292	
	1	営業費用	886,464	881	887,345	
		1	管渠費	246	106,966	
		4	普及指導費	327	8,990	
		5	総係費	308	74,551	

資本的収入及び支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	資本的支出		819,769	289	820,058	
	1	建設改良費	606,046	289	606,335	
		1	事務費	289	11,455	

第2 令和7年度久御山町下水道事業補正予算（第3号）予定キャッシュ・フロー計算書
（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：千円）

区 分	補 正 前	補 正 額	計
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 420	△ 378	△ 798
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,501	50	△ 2,451
小計	220,433	△ 328	220,105
業務活動によるキャッシュ・フロー	189,204	△ 328	188,876
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 561,754	△ 289	△ 562,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 323,682	△ 289	△ 323,971
資金増加額（又は減少額）	△ 17,401	△ 617	△ 18,018
資金期末残高	634,371	△ 617	633,754

第3 令和7年度久御山町下水道事業会計補正予算（第3号）給与費明細書

1 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	0	(0) 4	0	14,409	14,911	29,320	5,751	35,071
補正前	0	(0) 4	0	13,842	14,372	28,214	5,687	33,901
比 較	0	(0) 0	0	567	539	1,106	64	1,170

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	期末勤勉 手 当	退職手当 組合負担金
	補正後	1,158	1,447	336	429	3,283	0	6,383	1,875
	補正前	1,158	1,402	336	429	3,160	0	6,085	1,802
	比 較	0	45	0	0	123	0	298	73

- 備考 1 手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。
 2 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。
 3 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
 4 () 内は、暫定再任用短時間勤務職員で外書きしている。

2 給料・報酬及び手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	567	給与改定に伴う増加分	567
報 酬	0		0
手 当	539	給与改定に伴う増加分	539 [期末手当] 2.5月→2.525月 [勤勉手当] 2.1月→2.125月

第4 令和7年度久御山町下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		36,339	
	イ 建 物	10,709		
	減価償却累計額	4,658	6,051	
	ウ 構 築 物	11,532,599		
	減価償却累計額	2,953,697	8,578,902	
	エ 機 械 及 び 装 置	812,483		
	減価償却累計額	143,781	668,702	
	オ 車 両 運 搬 具	2,373		
	減価償却累計額	1,494	879	
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,858		
	減価償却累計額	306	1,552	
	キ 建 設 仮 勘 定		592,877	
	有形固定資産合計			9,885,302
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 施 設 利 用 権		782,552	
	無形固定資産合計			782,552
	固 定 資 産 合 計			10,667,854
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金			633,754
(2)	未 収 金			
	ア 営 業 未 収 金	105,339		
	イ 営 業 外 未 収 金	8,836	114,175	
	未収金貸倒引当金		426	113,749
	流動資産合計			747,503
	資 産 合 計			11,415,357

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等充当企業債	<u>1,972,744</u>	1,972,744	
(2) 他会計借入金			
ア その他長期借入金	<u>4,200</u>	<u>4,200</u>	
固定負債合計			1,976,944
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等充当企業債	<u>207,406</u>	207,406	
(2) 未払金			
ア 営業未払金	103,802		
イ その他未払金	<u>49,128</u>	152,930	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	1,706		
イ 法定福利費引当金	<u>340</u>	2,046	
(4) その他流動負債			
ア 預り金	<u>506</u>	<u>506</u>	
流動負債合計			362,888
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,508,792	
長期前受金収益化累計額		<u>2,062,679</u>	
繰延収益合計			<u>6,446,113</u>
負債合計			8,785,945

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
ア 固有資本金	1,383,845		
イ 出資金	<u>643,356</u>	<u>2,027,201</u>	
資本金合計			2,027,201
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 他会計補助金	<u>36,339</u>		
資本剰余金合計		36,339	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	23,500		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>542,372</u>		
利益剰余金合計		<u>565,872</u>	
剰余金合計			<u>602,211</u>
資本合計			<u>2,629,412</u>
負債資本合計			<u>11,415,357</u>

第5 注記表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～30年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、京都府市町村職員退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「久御山町下水道事業会計に属する企業職員に対する退職手当の一般会計負担額に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は593,316千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として6,383千円を支給するため、賞与引当金1,112千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,278千円を支出するため、法定福利費引当金221千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権22千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金22千円を取り崩す。

Ⅲ. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅳ. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅴ. 重要な後発事象

該当事項なし

説明資料

令和7年度久御山町下水道事業会計補正予算（第3号）実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

第1款 下水道事業収益 第1項 営業収益 (単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
2 雨水処理負担金	54,764	553	55,317	
1 雨水処理負担金	54,764	553	55,317	

支 出

第1款 下水道事業費用 第1項 営業費用 (単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 管 渠 費	106,720	246	106,966	
1 給 料	2,718	144	2,862	
2 手 当	1,965	91	2,056	
4 法定福利費	884	11	895	
4 普及指導費	8,663	327	8,990	
1 給 料	3,710	170	3,880	
2 手 当	2,972	137	3,109	
4 法定福利費	1,426	20	1,446	
5 総 係 費	74,243	308	74,551	
1 給 料	3,811	121	3,932	
2 手 当	3,147	115	3,262	
4 法定福利費	1,527	16	1,543	
35 負担金	61,294	56	61,350	退職手当組合

資本的收入及び支出

支 出

第1款 資本の支出 第1項 建設改良費 (単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事 務 費	11,166	289	11,455	
1 給 料	3,603	132	3,735	
2 手 当	4,234	123	4,357	
4 法定福利費	1,629	17	1,646	
35 負担金	469	17	486	退職手当組合

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：千円)

資 産 の 種 類	年度当初 現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	減 価 償 却 累 計 額				年度末償却 未 済 高
					年度当初 現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計	
土 地	36,339	0	0	36,339	0	0	0	0	36,339
建 物	10,709	0	0	10,709	3,182	1,476	0	4,658	6,051
構 築 物	11,488,648	43,951	0	11,532,599	2,585,678	368,019	0	2,953,697	8,578,902
機 械 及 び 装 置	813,711	6,608	7,836	812,483	110,194	37,874	4,287	143,781	668,702
車 両 運 搬 具	2,373	0	0	2,373	1,067	427	0	1,494	879
工 具 器 具 及 び 備 品	1,474	384	0	1,858	79	227	0	306	1,552
建 設 仮 勘 定	106,828	536,992	50,943	592,877	0	0	0	0	592,877
計	12,460,082	587,935	58,779	12,989,238	2,700,200	408,023	4,287	3,103,936	9,885,302

(2) 無形固定資産明細書

(単位：千円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却費	年度末現在高
施 設 利 用 権	781,178	44,578	0	43,204	782,552
計	781,178	44,578	0	43,204	782,552